

平成 16 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 2 月 4 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社
 コード番号 2579

上場取引所 東大福
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、社長兼 CEO 氏名 末吉 紀雄
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田口 忠憲 TEL (092)641 - 8581
 決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 4 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 12 月期の連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	253,248	5.2	16,860	14.1	17,065	14.2
15 年 12 月期	240,825	2.8	19,638	17.6	19,895	17.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	8,564	8.7	108.80	108.62	5.2	8.3	6.7
15 年 12 月期	9,380	32.4	116.25	-	5.7	9.7	8.3

(注) 持分法投資損益 16 年 12 月期 44 百万円 15 年 12 月期 59 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 12 月期 78,357,107 株 15 年 12 月期 80,432,301 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	207,216	167,036	80.6	2,149.99
15 年 12 月期	204,180	165,454	81.0	2,089.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 12 月期 77,673,448 株 15 年 12 月期 79,152,664 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月期	21,502	14,592	6,991	21,788
15 年 12 月期	18,423	20,852	11,107	21,869

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	120,600	6,200	3,000
通期	254,800	15,900	8,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円72銭
 営業利益 (中間期) 6,100百万円 (通期) 15,600百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料7ページをご参照ください。

主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別	平成12年12月期	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
		自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
売上高 (百万円)		207,827	226,111	247,737	240,825	253,248
売上高伸長率 (%)		26.2	8.8	9.6	2.8	5.2
営業利益 (百万円)		17,449	16,634	16,704	19,638	16,860
売上高営業利益率 (%)		8.4	7.4	6.7	8.2	6.7
経常利益 (百万円)		18,516	16,021	17,005	19,895	17,065
売上高経常利益率 (%)		8.9	7.1	6.9	8.3	6.7
税金等調整前当期純利益 (百万円)		10,297	2,138	12,418	17,985	14,659
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)		5.0	0.9	5.0	7.5	5.8
当期純利益 (百万円)		5,700	1,420	7,086	9,380	8,564
売上高当期純利益率 (%)		2.7	0.6	2.9	3.9	3.4
1株当たり当期純利益 (円)		77.83	17.62	85.49	116.25	108.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		77.12	17.57	84.69	-	108.62
株主資本当期純利益率 (%)		3.7	0.9	4.4	5.7	5.2
総資本経常利益率 (%)		10.2	8.3	8.4	9.7	8.3
総資産 (百万円)		181,637	202,713	204,070	204,180	207,216
株主資本 (百万円)		157,604	157,129	164,658	165,454	167,036
株主資本比率 (%)		86.8	77.5	80.7	81.0	80.6
1株当たり株主資本 (円)		2,151.52	1,950.07	2,009.39	2,089.94	2,149.99
株価収益率 (倍)		38.7	133.6	20.8	18.1	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		16,228	24,763	20,885	18,423	21,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		9,310	15,007	17,615	20,852	14,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,719	3,126	5,566	11,107	6,991
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		31,072	37,702	35,406	21,869	21,788

企業集団の状況

当社グループは、当社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社)、子会社12社、関連会社1社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、日本コカ・コーラ株式会社は関連当事者であります。なお、日本コカ・コーラ株式会社は当社へ原液の供給等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、三笠ビバレッジサービス株式会社が行っております。

飲料の製造

三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティック株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

保険代理業、リース業、不動産関連事業

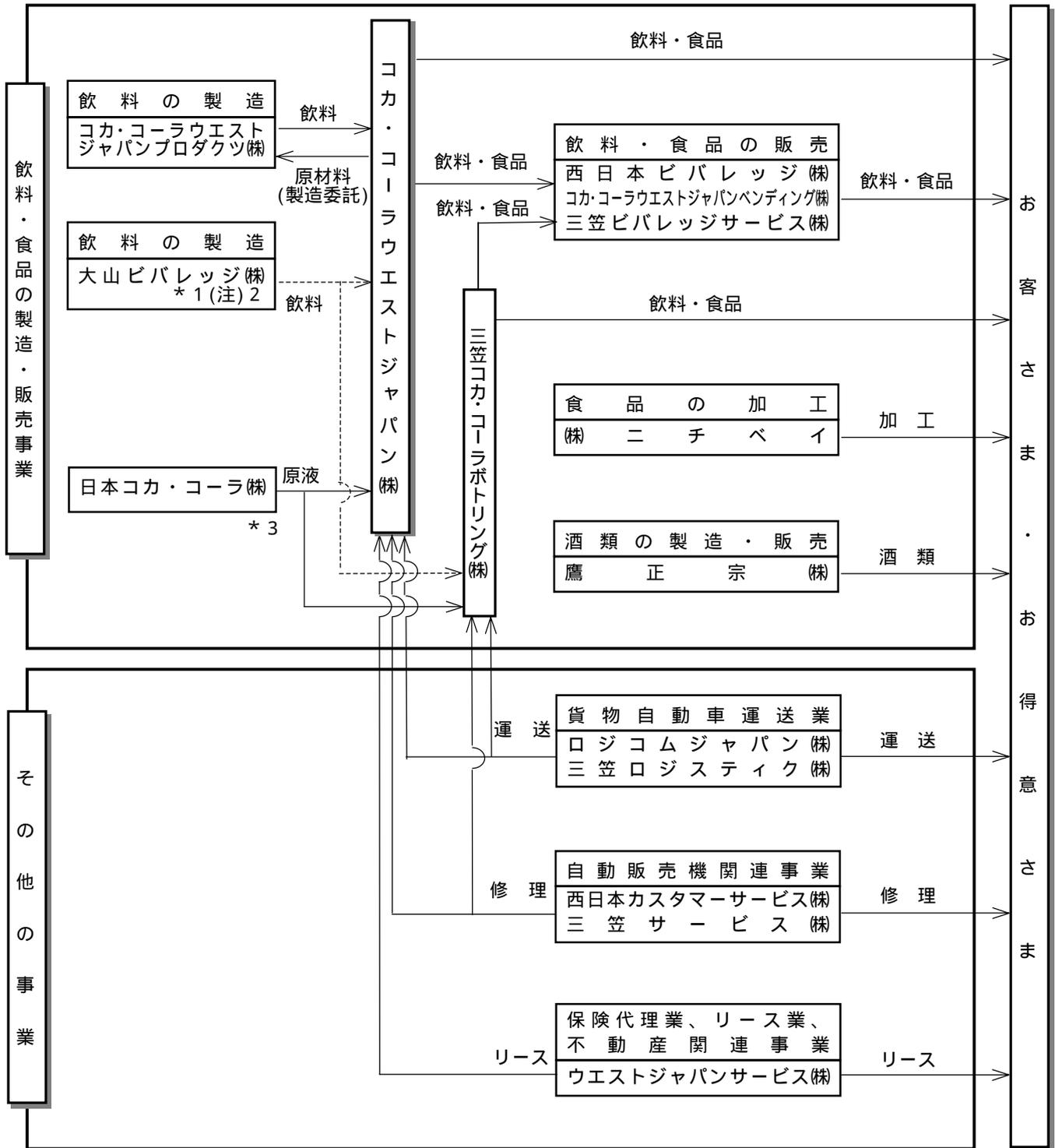
ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) 当社の連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、平成16年10月22日をもって、同社の100%出資により三笠ビバレッジサービス株式会社を設立いたしました。これにより、三笠ビバレッジサービス株式会社は当社の子会社となりました。なお、三笠ビバレッジサービス株式会社は、平成17年1月1日より事業活動を開始しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(株)リコー * 2

(注) 1. 無印 連結子会社

* 1 持分法適用関連会社

* 2 その他の関係会社

* 3 関連当事者

2. 大山ビバレッジ株式会社と当社および三笠ココ・コーラボトリング株式会社は、直接取引を行っておりません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもとに、「コカ・コーラビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果し、企業経営の使命である「企業価値の創造」に取り組んでおります。

なお、経営理念「Our Total Happiness」の内容は次のとおりであります。

Our Total Happiness

わたしたちは、

- ・コカ・コーラビジネスに徹します。
- ・企業価値の増大に努めます。
- ・お客さまのご満足を追求します。
- ・やりがい大切にします。
- ・社会に貢献します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき20円とする予定であり、中間配当金20円を含めると、年間配当金は1株につき40円となる予定であります。

3. 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする次期連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を6.1%、売上高経常利益率を6.2%、株主資本当期純利益率(ROE)を5.1%にそれぞれ設定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、いかに厳しい状況においても成長・発展していくため、平成15年～平成17年の3ヵ年における中期経営計画を策定し、その経営基本方針を「皆革」と定めております。

この中期経営計画に基づき、コカ・コーラビジネスの一層の強化をはかるため、当社とコカ・コーラビジネスを営むグループ各社が役割・機能を徹底追求し、グループ一体となった強力な事業運営を行います。

これを実現するために次の4つを基本政策としております。

新たなビジネスシステムの構築

お客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じた営業体制への転換とチャネル戦略の徹底により、マーケットの開拓・育成強化と収益力の強化に取り組めます。

グループ経営の強化

グループ内事業の最適配置および間接業務の集約を進め、より一層の経営効率の向上を目指します。

人材マネジメント改革

グループ内での事業の最適配置に合わせ、適性配置による機能強化や役割・機能に応じた新しい人事・福利厚生制度を導入し、社員のパワーを引き出す仕組みづくりとさらなる競争力の向上に取り組めます。

社会との共生

環境負荷低減活動の推進および地域社会貢献活動の強化を通じて企業市民としての責務に積極的に応えてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることであります。

具体的には、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制の導入を行い、また、平成13年度には、取締役および監査役候補者選任の透明性および公正さを高め、かつ、取締役報酬の適正さを確保するため、取締役会の諮問機関として人事・報酬委員会を設置いたしました。なお、この委員長は社外取締役の中から選任されており、同委員会は平成16年および平成17年におきましては、各1月にそれぞれ開催されました。

社外取締役および社外監査役の選任状況につきましては、現在、取締役9名中6名が社外取締役、監査役4名中3名が社外監査役であります。

また、取締役および監査役は、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制となっております。

弁護士および会計監査人につきましては、業務執行上、疑義が生じた場合に、適宜、助言を仰いでおります。

なお、コンプライアンス面では、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示した当社グループの役員および社員の行動規範を策定しております。また、平成17年1月に、企業の社会的責任の遂行の徹底等を目的としたCSR統括部を設置いたしました。

今後につきましても、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく取り組んでまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国・中国経済の減速に伴う輸出や設備投資の鈍化により、景気は停滞するものと見込まれます。また、年金問題や税負担の増加といった先行き不安から、個人消費の低迷が続く恐れがあり、清涼飲料市場の大幅な伸びは期待できず、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「皆革」の最終年度となる平成17年を「さらなる飛躍の年」と位置付け、グループ一体となって「皆革」達成に向けた活動に継続して取り組んでまいります。

【中期経営基本方針】 平成15年～平成17年

かい

皆

かく

革

- ・お客さま、お得意さまに必要とされるCCWJグループへの『皆革』
- ・飲料ビジネスをリードするCCWJグループへの『皆革』
- ・役割・機能を徹底追求するCCWJグループへの『皆革』
- ・社員と組織の活力を引き出すCCWJグループへの『皆革』
- ・社会と共生するCCWJグループへの『皆革』

『皆革』とは、

- ・全グループの役員・社員全員(皆)が自らを変える(革)
- ・全グループの役員・社員全員(皆)で会社・グループをつくり変える(革)

また、これらの中期経営基本方針に沿った活動に加え、日本コカ・コーラ株式会社や他のコカ・コーラボトラーとの協働した取り組みも継続することにより、長期的な競争力の強化と厳しい環境下でも成長し続けることのできる経営基盤の確立に全力をつくしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景とし、景気は回復の基調にありましたが、海外経済の減速や原油価格の高騰などにより、本格的な景気回復の実現には至りませんでした。

清涼飲料業界におきましては、相次ぐ台風の影響はあったものの、夏季の記録的な猛暑により、市場成長はプラスとなりました。しかし、依然として、スーパーマーケットにおける激しい価格競争やパッケージの多様化によるコスト増加傾向は継続しており、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は厳しい状況であります。

このような状況において、当社グループは、大いなる成長力と活力に満ち溢れるCCWJグループに生まれ変わるべく策定した中期経営計画「皆革」の達成に向け、2年目である当連結会計年度は、前期実施した足場固めをもとに「確実に成果を実現する年」と位置付け、「皆革」の効果を創出すべく種々の活動にグループ丸となって取り組みました。

まず、営業面におきましては、コカ・コーラC2の導入などによる基幹ブランドの強化や特定保健用食品をはじめとする新たな分野への取り組みなど、積極的なマーケティングを行うとともに、ポトラービジネスの基本であるオペレーションの品質向上や商品のフレッシュネスの推進に努めました。また、お客さま・お得意さま視点に立った強い営業に向けた基盤づくりとして、自動販売機の販売情報の有効活用や故障への迅速な対応のためのIT化に取り組みました。

経営管理の面におきましては、グループ目標を確実に達成すべく導入した新たな業績管理制度「V Comix」などの本格運用を開始いたしました。また、グループ全体での経営効率をはかるため、現在グループ各社で個別に行っている人事、購買および経理など間接業務の集約化に向けた取り組みを進めております。

環境問題への取り組みといたしましては、世界的な環境問題の重要課題である温室効果ガス削減を中心として、「私たちができる環境に配慮した活動」に取り組んでまいりました。また、西日本ビバレッジ株式会社、西日本カスタマーサービス株式会社およびウエストジャパンサービス株式会社における環境管理の国際規格ISO14001の認証取得など、「環境好感度No.1企業」の達成に向け、積極的な取り組みを展開しております。このような活発な環境活動への取り組みが評価され、当社グループは福岡市より「平成16年度福岡市環境保全功労者」として表彰を受けました。

地域社会貢献活動につきましては、青少年の健全な育成を目的とする「市村自然塾 九州」への支援をはじめ、福祉活動支援や文化・教育活動支援など、経営理念「Our Total Happiness」に沿った種々の活動を継続いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の企業集団の売上高は2,532億4千8百万円(前期比5.2%増)、営業利益は168億6千万円(前期比14.1%減)、経常利益は170億6千5百万円(前期比14.2%減)ならびに当期純利益は85億6千4百万円(前期比8.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まずブランド戦略として、「コカ・コーラC2」の世界先行発売、「爽健美茶」「アクエリアス」の新パッケージグラフィックの導入ならびに「ジョージア」の新キャンペーンなど、4大ブランドの強化をはかるとともに、新たな分野への取り組みとして、特定保健用食品や栄養機能食品などをマーケットへ積極的に投入いたしました。また、世界最大のスポーツの祭典、オリンピックの公式スポンサーであるコカ・コーラを最大限に活かし、アテネオリンピック開催にちなんだ各種キャンペーンおよびプロモーションを実施し、ブランドイメージの向上をはかりました。

次に、ボトラーとしての営業力、オペレーションの品質を最大化させることによって競争優位性を確立するため、アカウントを基軸とした新たな営業体制の導入や営業活動をサポートするためのシステム導入および新鮮な商品を提供し品切れを起こさないという質の高いオペレーションの実行に注力いたしました。

生産面におきましては、今後のボトル缶商品の販売拡大を踏まえ、さらなる生産性の向上をはかるため、本郷工場の缶ラインをボトル缶ラインへ改造し、ボトル缶の製造を開始いたしました。また、生産体制の見直しによる稼働率の向上など、徹底してコスト低減に取り組むとともに、高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進するなど、品質マネジメントの強化に努めました。

一方、日本コカ・コーラ株式会社とすべてのコカ・コーラボトラーの協働により設立した全国サプライチェーンマネジメント統合を担うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、これまで各ボトラーが生産してきたフランチャイズ商品を新たな事業範囲として取り込むための準備を推進してまいりました。今後は、コカ・コーラシステム全体での長期的な競争力の強化に向け、調達から製造、物流までの一元的な供給体制のもと、さらなるコスト低減に取り組んでいくこととなります。

この結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は2,492億2千9百万円(前期比5.2%増)、営業利益は217億2千3百万円(前期比2.2%減)となりました。

その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業および不動産関連事業で構成されております。その他の事業におきましては、引き続きサービスの品質向上に努めた結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は192億4千9百万円(前期比5.9%増)、営業利益は7億9百万円(前期比95.1%増)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、売上高2,548億円(前期比0.6%増)、営業利益156億円(前期比7.5%減)、経常利益159億円(前期比6.8%減)ならびに当期純利益86億円(前期比0.4%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは215億2百万円のプラス(前期比16.7%増)となりました。

前連結会計年度は、移籍一時金の支払い(45億1千6百万円)を行ったことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローが低い水準であったため、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ30億7千9百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは145億9千2百万円のマイナス(前期比30.0%減)となりました。

当連結会計年度は、資金運用の一環として行っている債券等の投資有価証券の取得規模を減少させたことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ62億5千9百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは69億9千1百万円のマイナス(前期比37.1%減)となりました。

前連結会計年度は、転換社債の償還による支出が21億5千4百万円と多額に発生しております。これに加えて当連結会計年度は、資本政策の一環として実施している自己株式の取得規模が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ41億1千5百万円支出が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少し、217億8千8百万円(前期比0.4%減)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成12年12月期 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	平成13年12月期 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	平成14年12月期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	平成16年12月期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
株主資本比率(%)	86.8	77.5	80.7	81.0	80.6
時価ベースの株主資本比率(%)	121.3	93.6	71.3	81.4	98.6
債務償還年数(年)	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	368.5	571.1	353.9	894.9	2,402.0

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金その他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	平成16年12月期 (A) (平成16年12月31日)		平成15年12月期 (B) (平成15年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	15,524		15,295		229
2. 受取手形及び売掛金 1	13,669		13,175		493
3. 有 価 証 券	8,923		7,141		1,782
4. た な 卸 資 産	12,762		12,570		191
5. 繰 延 税 金 資 産	812		841		29
6. そ の 他	7,930		8,227		297
貸倒引当金	81		118		36
流 動 資 産 合 計	59,540	28.7	57,134	28.0	2,406
固 定 資 産					
1. 有形固定資産 6					
(1) 建物及び構築物 2	18,559		18,852		292
(2) 機械装置及び運搬具	14,252		14,674		421
(3) 販 売 機 器	17,196		17,740		543
(4) 土 地 2	34,389		34,722		333
(5) 建設仮勘定	93		44		48
(6) そ の 他	1,344		947		397
有形固定資産合計	85,837	41.4	86,982	42.6	1,145
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	34		118		83
(2) そ の 他	2,808		2,599		208
無形固定資産合計	2,843	1.4	2,718	1.3	124
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 3	47,369		40,636		6,733
(2) 繰延税金資産	890		569		321
(3) 前払年金費用	7,749		13,306		5,556
(4) そ の 他	3,265		3,097		168
貸倒引当金	279		264		14
投資その他の資産合計	58,995	28.5	57,344	28.1	1,651
固 定 資 産 合 計	147,676	71.3	147,045	72.0	630
資 産 合 計	207,216	100.0	204,180	100.0	3,036

(百万円未満切捨)

科 目	平成16年12月期 (A) (平成16年12月31日)		平成15年12月期 (B) (平成15年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	7,891		8,950		1,058
2. 1年以内に返済する長期借入金	203		203		-
3. 未払法人税等	3,743		2,924		819
4. 未払金	7,125		5,426		1,699
5. 設備支払手形	96		667		570
6. その他	5,390		5,681		291
流動負債合計	24,451	11.8	23,853	11.7	597
固 定 負 債					
1. 繰延税金負債	6,911		5,880		1,030
2. 退職給付引当金	3,146		3,394		247
3. 役員退職引当金	345		323		21
4. その他	963		996		33
固定負債合計	11,366	5.5	10,595	5.2	771
負債合計	35,817	17.3	34,449	16.9	1,368
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	4,362	2.1	4,276	2.1	85
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,231	7.4	15,231	7.5	-
資 本 剰 余 金	35,400	17.1	35,399	17.3	0
利 益 剰 余 金	127,849	61.7	122,372	59.9	5,477
その他有価証券評価差額金	449	0.2	411	0.2	38
自 己 株 式	11,895	5.8	7,960	3.9	3,934
資 本 合 計	167,036	80.6	165,454	81.0	1,582
負債、少数株主持分及び資本合計	207,216	100.0	204,180	100.0	3,036

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年12月期 (A)	平成15年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
売 上 高		(253,248)	(240,825)	(12,422)	(5.2)
売 上 原 価		(139,675)	(132,995)	(6,679)	(5.0)
売 上 総 利 益		113,572	107,829	5,742	5.3
販売費及び一般管理費	1	(96,712)	(88,191)	(8,520)	(9.7)
営 業 利 益		16,860	19,638	2,777	14.1
営 業 外 収 益		(1,090)	(1,100)	(10)	(0.9)
1. 受 取 利 息		273	254	18	
2. 受 取 配 当 金		37	35	1	
3. 持分法による投資利益		44	59	15	
4. 不 動 産 賃 貸 料		294	294	0	
5. そ の 他		440	456	16	
営 業 外 費 用		(884)	(843)	(41)	(4.9)
1. 支 払 利 息		8	22	13	
2. 固 定 資 産 除 却 損		463	441	22	
3. 不 動 産 賃 貸 原 価		135	188	52	
4. そ の 他		276	191	84	
経 常 利 益		17,065	19,895	2,829	14.2
特 別 利 益		(158)	(231)	(73)	(31.7)
1. 固 定 資 産 売 却 益	2	71	231	159	
2. 国 庫 補 助 金 収 入		86	-	86	
特 別 損 失		(2,564)	(2,141)	(423)	(19.8)
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	161	45	116	
2. 減 損 損 失	4	505	-	505	
3. 水 害 損 失		-	43	43	
4. 台 風 災 害 損 失		168	-	168	
5. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-	31	31	
6. 固 定 資 産 除 却 損		88	17	70	
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		40	97	57	
8. ゴルフ会員権等評価損		55	189	133	
9. 子 会 社 等 再 編 費 用		-	753	753	
10. 子 会 社 販 売 体 制 整 備 費 用		383	-	383	
11. 商 品 廃 棄 損		-	269	269	
12. 商 品 評 価 損		-	112	112	
13. 香 料 成 分 問 題 対 策 損 失		-	113	113	
14. 品 質 問 題 対 策 損 失		-	466	466	
15. 新 紙 幣 対 応 費 用		583	-	583	
16. 退職給付信託一部返還に伴う数理差異一括償却額		576	-	576	
税金等調整前当期純利益		14,659	17,985	3,326	18.5
法人税、住民税及び事業税		5,310	3,768	1,541	
法人税等調整額		707	5,532	4,824	
少数株主利益又は少数株主損失 ()		76	695	771	
当 期 純 利 益		8,564	9,380	815	8.7

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成16年12月期 (A) 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 (B) 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	増 減 額 (A) - (B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(35,399)	(35,399)	(-)
資本剰余金増加高	(0)	(-)	(0)
1. 自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金期末残高	(35,400)	(35,399)	(0)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(122,372)	(115,771)	(6,600)
利益剰余金増加高	(8,564)	(9,380)	(815)
1. 当期純利益	8,564	9,380	815
利益剰余金減少高	(3,087)	(2,779)	(308)
1. 配 当 金	3,057	2,738	319
2. 役 員 賞 与	30	41	11
利益剰余金期末残高	(127,849)	(122,372)	(5,477)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年12月期 (A)	平成15年12月期 (B)	増 減 額 (A) - (B)
		自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日	自 平成15年 1 月 1 日 至 平成15年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		14,659	17,985	3,326
減価償却費		14,927	15,888	961
減損損失		505	-	505
連結調整勘定償却額		83	132	49
役員退職引当金の増加額(減少額)		21	49	70
退職給付引当金の減少額		247	289	41
前払年金費用の減少額(増加額)		5,556	9,196	14,753
退職給付信託一部返還に伴う投資有価証券の増加額	2	8,722	-	8,722
受取利息及び受取配当金		310	290	20
支払利息		8	22	13
持分法による投資損益(利益)		44	59	15
有価証券・投資有価証券の売却損益(利益)		38	62	24
有価証券・投資有価証券の評価損		40	97	57
固定資産売却損益(利益)		112	181	294
固定資産除却損		460	353	107
売上債権の増加額		493	1,511	1,017
たな卸資産の増加額		191	209	18
その他の資産の減少額(増加額)		68	565	633
仕入債務の増加額(減少額)		1,058	1,163	2,222
その他の負債の増加額		241	939	697
役員賞与の支払額		30	41	11
その他		72	194	121
小計		25,697	24,445	1,252
利息及び配当金の受取額		304	262	42
利息の支払額		8	20	11
移籍一時金の支払額		-	4,516	4,516
法人税等の支払額		4,491	1,746	2,744
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,502	18,423	3,079
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		5,718	12,121	6,403
有価証券・投資有価証券の売却による収入		5,682	3,118	2,564
固定資産の取得による支出		15,049	14,575	474
固定資産の売却による収入		511	2,896	2,384
関係会社に対する貸付けによる支出		-	192	192
関係会社からの貸付金の回収による収入		62	-	62
定期預金の預入による支出		100	-	100
定期預金の払戻による収入		15	10	4
その他		3	12	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,592	20,852	6,259
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	180	180
長期借入金の返済による支出		-	130	130
転換社債の償還による支出		-	2,154	2,154
自己株式の取得による支出		3,937	5,874	1,936
自己株式の売却による収入		3	-	3
配当金の支払額		3,057	2,738	319
その他		-	30	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,991	11,107	4,115
現金及び現金同等物の減少額		81	13,536	13,454
現金及び現金同等物の期首残高		21,869	35,406	13,536
現金及び現金同等物の期末残高	1	21,788	21,869	81

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、三笠ビバレッジサービス株式会社、株式会社ニチベイ、鷹正宗株式会社、ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティック株式会社、西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社、ウエストジャパンサービス株式会社であります。

なお、当社の連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、平成16年10月22日をもって、同社の100%出資により三笠ビバレッジサービス株式会社を設立いたしました。これにより、三笠ビバレッジサービス株式会社は当社の子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社は、大山ビバレッジ株式会社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表規則第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

販売機器 5～6年

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c．役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は505百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">14,761百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">19,747百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">5,364百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,521百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,439百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,199百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table>	給料賃金	14,761百万円	販売手数料	19,747百万円	賞与	5,364百万円	減価償却費	10,521百万円	広告宣伝費	7,439百万円	業務委託費	6,199百万円	役員退職引当金繰入額	59百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">14,951百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">17,806百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">6,071百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,540百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,882百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">5,267百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,493百万円</td></tr> </table>	給料賃金	14,951百万円	販売手数料	17,806百万円	賞与	6,071百万円	減価償却費	10,540百万円	広告宣伝費	6,882百万円	業務委託費	5,267百万円	役員退職引当金繰入額	69百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	5,493百万円
給料賃金	14,761百万円																																		
販売手数料	19,747百万円																																		
賞与	5,364百万円																																		
減価償却費	10,521百万円																																		
広告宣伝費	7,439百万円																																		
業務委託費	6,199百万円																																		
役員退職引当金繰入額	59百万円																																		
貸倒引当金繰入額	44百万円																																		
給料賃金	14,951百万円																																		
販売手数料	17,806百万円																																		
賞与	6,071百万円																																		
減価償却費	10,540百万円																																		
広告宣伝費	6,882百万円																																		
業務委託費	5,267百万円																																		
役員退職引当金繰入額	69百万円																																		
貸倒引当金繰入額	11百万円																																		
退職給付費用	5,493百万円																																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	71百万円	計	71百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	133百万円	土地	96百万円	その他	1百万円	計	231百万円																				
建物及び構築物	0百万円																																		
土地	71百万円																																		
計	71百万円																																		
建物及び構築物	133百万円																																		
土地	96百万円																																		
その他	1百万円																																		
計	231百万円																																		
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	土地	150百万円	その他	0百万円	計	161百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	土地	40百万円	その他	0百万円	計	45百万円																		
建物及び構築物	10百万円																																		
土地	150百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	161百万円																																		
建物及び構築物	4百万円																																		
土地	40百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	45百万円																																		
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (広島市中区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円 6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (福岡県朝倉郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>松江営業所 (島根県松江市)</td> <td>売却予定 資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円 65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料、食品加工、酒類、その他の4つにグルーピングしており、飲料事業については、さらに地域別に九州・中国エリア、近畿エリアにグルーピングしております。また、賃貸資産、遊休資産および売却予定資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休資産ならびに売却価額が決定している上記売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)	遊休資産	土地	362百万円	遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	5百万円 6百万円	遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円	松江営業所 (島根県松江市)	売却予定 資産	建物及び構築物 土地	55百万円 65百万円	<p>4</p>														
場 所	用 途	種 類	減損損失																																
旧和歌山工場跡地 (和歌山県那賀郡)	遊休資産	土地	362百万円																																
遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	5百万円 6百万円																																
遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9百万円																																
松江営業所 (島根県松江市)	売却予定 資産	建物及び構築物 土地	55百万円 65百万円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,524百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">8,923百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,788百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,524百万円	有価証券勘定	8,923百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	158百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券等	2,502百万円	現金及び現金同等物	21,788百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,295百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,141百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,869百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,295百万円	有価証券勘定	7,141百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	73百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券等	493百万円	現金及び現金同等物	21,869百万円
現金及び預金勘定	15,524百万円																				
有価証券勘定	8,923百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	158百万円																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	2,502百万円																				
現金及び現金同等物	21,788百万円																				
現金及び預金勘定	15,295百万円																				
有価証券勘定	7,141百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	73百万円																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	493百万円																				
現金及び現金同等物	21,869百万円																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託一部返還に伴う投資有価証券の取得</td> <td style="text-align: right;">8,722百万円</td> </tr> </table>	退職給付信託一部返還に伴う投資有価証券の取得	8,722百万円	2																		
退職給付信託一部返還に伴う投資有価証券の取得	8,722百万円																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成16年12月期〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,226	4,021	253,248	-	253,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	15,228	15,231	(15,231)	-
計	249,229	19,249	268,479	(15,231)	253,248
営業費用	227,505	18,540	246,046	(9,658)	236,388
営業利益	21,723	709	22,433	(5,572)	16,860
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	129,704	6,034	135,739	71,477	207,216
減価償却費	14,041	393	14,434	492	14,927
減損損失	121	-	121	383	505
資本的支出	15,196	266	15,463	148	15,611
平成15年12月期〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕					
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	236,922	3,902	240,825	-	240,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	14,272	14,275	(14,275)	-
計	236,925	18,175	255,101	(14,275)	240,825
営業費用	214,709	17,811	232,521	(11,334)	221,187
営業利益	22,216	363	22,579	(2,941)	19,638
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	134,582	5,743	140,325	63,854	204,180
減価償却費	15,014	406	15,421	466	15,888
資本的支出	13,433	349	13,783	63	13,846

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 …… 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) その他の事業 …… 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,569百万円、前連結会計年度3,015百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度73,329百万円、前連結会計年度65,625百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リ　ー　ス　取　引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

平成16年12月期（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

1．役員及び個人主要株主等

（百万円未満切捨）

属性	氏 名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	魚谷雅彦	-	-	日本コカ・コーラ(株) 代表取締役社長	-	-	-	日本コカ・コーラ(株) との営業取引	42,765	買掛金 未払金 預り金 未収入金	1,014
									258		96
								8,828	0		
							原料焙煎加工収入	373		2,359	

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格および支払条件については、当社が米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているボトラー契約に基づいております。

3．日本コカ・コーラ株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

平成15年12月期（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

1．役員及び個人主要株主等

（百万円未満切捨）

属性	氏 名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	魚谷雅彦	-	-	日本コカ・コーラ(株) 代表取締役社長	-	-	-	日本コカ・コーラ(株) との営業取引	32,854	買掛金 未払金 預り金 未収入金	1,439
									106		73
								7,293	4		
							原料焙煎加工収入	296		2,738	

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

購入価格および支払条件については、当社が米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているボトラー契約に基づいております。

3．日本コカ・コーラ株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

税 効 果 会 計

平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>減 価 償 却 額</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金</td><td style="text-align: right;">1,230百万円</td></tr> <tr><td>未 払 事 業 税</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>繰 越 欠 損 金</td><td style="text-align: right;">1,039百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;"><u>1,485百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,182百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,453百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,729百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>圧 縮 記 帳 積 立 金</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>土 地 評 価 差 額</td><td style="text-align: right;">2,618百万円</td></tr> <tr><td>前 払 年 金 費 用</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 信 託 設 定 益</td><td style="text-align: right;">3,933百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;"><u>53百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,938百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,208百万円</u></td></tr> </table>	減 価 償 却 額	1,101百万円	退 職 給 付 引 当 金	1,230百万円	未 払 事 業 税	326百万円	繰 越 欠 損 金	1,039百万円	そ の 他	<u>1,485百万円</u>	繰延税金資産小計	5,182百万円	評価性引当額	<u>1,453百万円</u>	繰延税金資産合計	3,729百万円	圧 縮 記 帳 積 立 金	586百万円	その他有価証券評価差額金	522百万円	土 地 評 価 差 額	2,618百万円	前 払 年 金 費 用	1,223百万円	退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,933百万円	そ の 他	<u>53百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>8,938百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>5,208百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>減 価 償 却 額</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金</td><td style="text-align: right;">1,821百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券 評 価 損</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>繰 越 欠 損 金</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;"><u>1,464百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,454百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,699百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,754百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td>圧 縮 記 帳 積 立 金</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>土 地 評 価 差 額</td><td style="text-align: right;">2,865百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 信 託 設 定 益</td><td style="text-align: right;">3,932百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;"><u>840百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,223百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,469百万円</u></td></tr> </table>	減 価 償 却 額	1,027百万円	退 職 給 付 引 当 金	1,821百万円	投 資 有 価 証 券 評 価 損	345百万円	繰 越 欠 損 金	795百万円	そ の 他	<u>1,464百万円</u>	繰延税金資産小計	5,454百万円	評価性引当額	<u>1,699百万円</u>	繰延税金資産合計	3,754百万円	圧 縮 記 帳 積 立 金	585百万円	土 地 評 価 差 額	2,865百万円	退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,932百万円	そ の 他	<u>840百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>8,223百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>4,469百万円</u>
減 価 償 却 額	1,101百万円																																																												
退 職 給 付 引 当 金	1,230百万円																																																												
未 払 事 業 税	326百万円																																																												
繰 越 欠 損 金	1,039百万円																																																												
そ の 他	<u>1,485百万円</u>																																																												
繰延税金資産小計	5,182百万円																																																												
評価性引当額	<u>1,453百万円</u>																																																												
繰延税金資産合計	3,729百万円																																																												
圧 縮 記 帳 積 立 金	586百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	522百万円																																																												
土 地 評 価 差 額	2,618百万円																																																												
前 払 年 金 費 用	1,223百万円																																																												
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,933百万円																																																												
そ の 他	<u>53百万円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>8,938百万円</u>																																																												
繰延税金負債の純額	<u>5,208百万円</u>																																																												
減 価 償 却 額	1,027百万円																																																												
退 職 給 付 引 当 金	1,821百万円																																																												
投 資 有 価 証 券 評 価 損	345百万円																																																												
繰 越 欠 損 金	795百万円																																																												
そ の 他	<u>1,464百万円</u>																																																												
繰延税金資産小計	5,454百万円																																																												
評価性引当額	<u>1,699百万円</u>																																																												
繰延税金資産合計	3,754百万円																																																												
圧 縮 記 帳 積 立 金	585百万円																																																												
土 地 評 価 差 額	2,865百万円																																																												
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,932百万円																																																												
そ の 他	<u>840百万円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>8,223百万円</u>																																																												
繰延税金負債の純額	<u>4,469百万円</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr><td style="text-align: right;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交 際 費 等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評 価 性 引 当 額</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>税 率 変 更 差 異</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;"><u>1.1</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.7	(調整)		交 際 費 等	1.1	評 価 性 引 当 額	8.5	税 率 変 更 差 異	0.7	そ の 他	<u>1.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.7</u>																																														
法定実効税率	41.7																																																												
(調整)																																																													
交 際 費 等	1.1																																																												
評 価 性 引 当 額	8.5																																																												
税 率 変 更 差 異	0.7																																																												
そ の 他	<u>1.1</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.7</u>																																																												
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額と相殺した金額)が130百万円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が121百万円減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。</p>																																																												

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

	種 類	平成16年12月期 (平成16年12月31日)			平成15年12月期 (平成15年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	2,252	2,272	20	759	788	29
	(2) 社債	4,647	4,661	13	499	504	4
	(3) その他	1,778	1,796	17	1,072	1,076	4
	小 計	8,678	8,730	51	2,331	2,369	38
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	1,353	1,349	3
	(2) 社債	1,358	1,350	7	4,933	4,902	31
	(3) その他	5,201	4,917	284	4,799	4,644	155
	小 計	6,559	6,268	291	11,086	10,896	190
合 計		15,238	14,998	239	13,418	13,265	152

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

	種 類	平成16年12月期 (平成16年12月31日)			平成15年12月期 (平成15年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	2,003	3,225	1,222	1,460	2,311	851
	(2) 債券	3,097	3,142	45	1,516	1,530	14
	(3) その他	16,381	16,407	26	20,879	20,901	22
	小 計	21,481	22,776	1,294	23,855	24,744	888
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	10,052	9,597	454	665	554	111
	(2) 債券	1,598	1,564	33	1,598	1,551	47
	(3) その他	-	-	-	141	137	3
	小 計	11,650	11,162	488	2,405	2,243	162
合 計		33,132	33,938	806	26,261	26,987	726

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当連結会計年度40百万円、前連結会計年度82百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度および前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円未満切捨)

平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕			平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,371	1	44	3,058	0	62

4. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

種 類	平成16年12月期 (平成16年12月31日)	平成15年12月期 (平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	20	20
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,076	2,066
追加型公社債投資信託受益証券	4,909	5,137
貸付信託受益証券	5	70

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

種 類	平成16年12月期 (平成16年12月31日)				平成15年12月期 (平成15年12月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	499	1,752	4,511	-	69	2,062	2,961	-
社債	600	5,325	100	100	20	5,332	100	100
その他	798	1,184	297	4,795	99	1,472	800	3,500
(2) その他	603	5	-	-	303	653	-	-
合 計	2,502	8,267	4,908	4,895	493	9,521	3,862	3,600

デリバティブ取引

当連結会計年度および前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、当社を含めたグループ会社6社の連合型のコカ・コーラウエストジャパングループ企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。なお、コカ・コーラウエストジャパングループ企業年金基金は、コカ・コーラウエストジャパングループ厚生年金基金が平成16年6月1日付で厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金から企業年金基金へ移行したものであります。

また、コカ・コーラウエストジャパングループ企業年金基金に加入していない連結子会社のうち4社においては適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

(百万円未満切捨)

	平成16年12月期 (平成16年12月31日)	平成15年12月期 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務	40,020	40,006
(2) 年金資産	38,207	41,604
(3) 未積立退職給付債務	1,812	1,598
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 1	-	2,270
(5) 未認識数理計算上の差異	7,716	10,584
(6) 未認識年金資産	1,300	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額	4,602	9,911
(8) 前払年金費用	7,749	13,306
(9) 退職給付引当金	3,146	3,394

(注) 1. 前連結会計年度においては退職給付制度の統合および変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	1,380	1,410
(2) 利息費用	985	1,003
(3) 期待運用収益	1,038	889
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	2,270	8,197
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,206	1,396
(6) 退職給付信託一部返還に伴う数理差異一括償却額	576	-
(7) 退職給付費用	839	5,275

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 前連結会計年度の勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成16年12月期 (平成16年12月31日)	平成15年12月期 (平成15年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月)	1年(12ヵ月)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年

1 株当たり情報

項 目	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,149.99円	2,089.94円
1株当たり当期純利益	108.80円	116.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108.62円	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
(1株当たり当期純利益)		
連結損益計算書上の当期純利益	8,564百万円	9,380百万円
普通株主に帰属しない金額 役員賞与	38百万円	30百万円
普通株式に係る当期純利益	8,525百万円	9,350百万円
普通株式の期中平均株式数	78,357千株	80,432千株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 新株予約権	136千株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成15年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 871千株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	83,372	81,220
その他の事業	-	-
合計	83,372	81,220

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	58,523	54,842
その他の事業	571	919
合計	59,095	55,762

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	249,226	236,922
その他の事業	4,021	3,902
合計	253,248	240,825

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。